

6月定例会

平成18年第2回定例会は、6月14日から6月22日までの9日間で、提案された17件の議案、および報告2件・諮問2件・請願3件・意見書1件は、すべて原案のとおり可決、承認されました。

3,838万円

平成18年度 一般会計 補正予算 を可決!



開会を宣言する長澤議長

十八年度
補正予算

歳入・歳出総額
71億3,576万円

一般会計(第二回)
補正額は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ三千八百三十七万七千円を追加し、予算総額は、七十一億三千五百七十五万八千円となりました。
主なものは、第三学童保育所空調設備工事請負費百二十万円、第三学童保育所移転に伴う改修工

事請負費四百三十万円、一の浦橋本線案内標識設置工事請負費三百五十万円、須恵中技術科室改修工事請負費百三十万円、須恵東中ハイブリッド型照明灯設置工事請負費二百万円、類似公民館及び組合集会所新増築等補助金五百二十万円などです。

(全員賛成で可決)

水道事業会計
(第一回)

収益的支出、八十万円を追加し予算総額は五億四千四百三十二万三千円となりました。
嘱託職員の慰労金です。

(全員賛成で可決)

請願

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願

前記の法律を左記のとおり改正するよう求める意見書を、国会及び政府に対し提出することを請願します。

記

一、出資法第五条の上限金利を、利息制限法第一条の制限金利まで引き下げることを。

議会傍聴の様子
(一般質問)

見送られ、教職員の定数は自然減分の義務制約一千人、高校約五千人が減少することになります。
政府は、国の責務である教育水準の最低保障を担保するため、教育制第八次・高校第七次教職員定数改善計画を実施すること。
自然減を上回る教職員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保することを強く要請します。

賛成：十一 反対：四

請願者 岩谷 静夫
紹介議員 藤石 豊

(賛成多数で可決)

政府関係機関に送付しました。

たちがどこに生まれ育ったとしても、等しく良質な教育が受けられることは、憲法の保障するところですが、
したがって政府は、国の責務である教育水準の最低保障を担保するため、義務教育費国庫負担制度を堅持するように強く要請します。
請願者 岩谷 静夫
紹介議員 藤石 豊

賛成：十三 反対：二
政府関係機関に送付しました。
次期定数改善計画の実施を求める請願
政府は、公務員の総人件費改革実行計画の中で、一般公務員とは別に「人員が多い」ということで、特に教職員の人員費削減を求めています。
このため、本年度の次期定数改善計画の実施が

(賛成多数で可決)